

研究分担報告書

自殺対策のための重要なツールとしての地域実態プロフィール

研究協力者 金子善博 自殺総合対策推進センター自殺実態・統計分析室長
研究代表者 本橋 豊 自殺総合対策推進センター長、京都府立医科大学特任教授
研究協力者 反町吉秀 自殺総合対策推進センター地域連携推進室長

研究要旨:本研究の目的は地方自治体での対策を促進するための重要なツールとして地域自殺実態プロフィールを開発することである。地域自殺実態プロフィールは各自治体の担当者や関係者に対して地域の自殺の実態を分かりやすく分析して提示し、地域にとって必要な対策立案に資することを目的にしている。

方法:自殺の地域実態プロフィール(第1版)の開発には、平成21年から27年の自殺統計(地域における自殺の基礎資料(確定値)内閣府)および平成21年から27年の住民基本台帳に基づく人口と平成22年国勢調査(総務省)を用いた。これらを集計し、要約とグラフにより自殺の地域実態プロフィールを作成した。

結果:自治体毎に2151項目を集計し、これらからプロフィールを作成した。プロフィール作成総数は基礎自治体である市区町村および政令指定都市の区、都道府県の合計1963となった。

まとめ:自殺総合対策推進センターは自殺の各種の特徴に対応する地域自殺対策の政策パッケージを開発している。政策パッケージは地域の自殺の実態に即して推進すべき自殺対策事業の具体的な施策群を具体的な事例に基づき示すものである。地域自殺実態プロフィールと政策パッケージを組み合わせて提供することで地域自殺対策の計画策定と実施が円滑になされることが期待される。

A. 研究目的

日本の自殺率は2010年以降、減少傾向にあり、47都道府県も同様の傾向にあるが、依然として地域差は大きく(図1)、国際的にも高い水準にある(平成28 度自殺対策 白書)。

日本の基礎自治体数、市区町村数は1741あり、その人口規模は数百人から数百万人までさまざまである。2015年の統計では30万人以上の大規模な基礎自治体は84団体あり、人口

の43%、自殺の41%を占める。一方で人口5万人以下の小規模な基礎自治体は1183あり、人口の16%、自殺の17%をしめる。小規模自治体の自殺率は大規模自治体より高いが、各種の自殺対策の実施割合は低い。小規模自治体での自殺対策をさらに促進することが重要である。

これまで、都道府県を中心に自殺対策に関する政策プラン、事業計画が作成されているが、基礎自治体、特に小規模自治体での

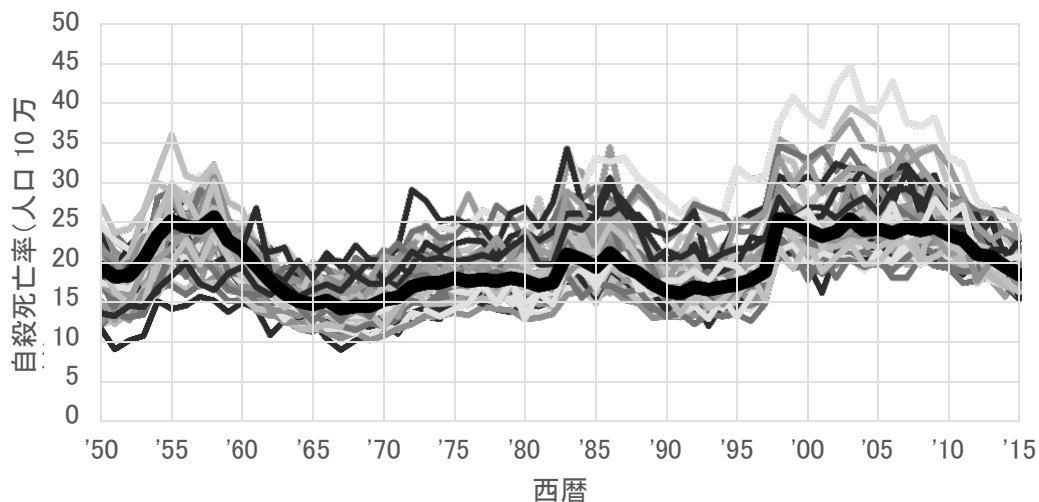


図1. 日本及び47都道府県の自殺死亡率の推移
(資料:人口動態統計(厚生労働省))

計画策定は進んでいない。策定されている計画においても、自殺総数の増減や、自殺者数の多い群を指摘するに留まっているものが多い。多くの基礎自治体にあつては、地域の実情にあつた自殺対策が立案されているとはいえない状況にあり、自殺総合対策大綱に記載された重要政策について、他の自治体での実施状況などを横目に見ながら個別の対策や事業が散発的に行われてきたのが現状である。この点については、自治体担当者自身も課題として認識しているが、自殺対策担当者が限られる等の制約があり、国や都道府県・政令市からの人的、技術的支援が求められている。

そこで、基礎自治体の自殺対策の担当者や関係者が地域の自殺の実態を迅速かつ効果的に把握し、地域自殺対策計画の策定及び事業の立案に適切に資するような、効果的な自殺実態の情報提供方法の開発が必要である。そこで、自殺総合対策推進センターでは自殺の地域実態プロフィールの開発と基礎自治体への提供手法の検討を行った。

B. 研究方法

自殺の地域実態プロフィール(第1版)の開発は、公表データを用いて行った。使用したデータは行政統計として平成21年から27年の自殺統計(地域における自殺の基礎資料(確定値)(内閣府))を、公的統計として、平成21年から27年の住民基本台帳に基づく人口と平成22年国勢調査(総務省)を用いた。住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査については、自治体毎の性別、年齢階級の人口を使用した。国勢調査については、自治体別の人口および単身世帯数を用い、独居者の人口および同居者のいる人口とした。自殺統計(確定値)には各年の自治体毎に性別(合計、男性、女性)区分それぞれについて年代、同居者の有無、職業、場所、手段、曜日、時間帯、原因・動機、未遂歴の有無の各項目の自殺者数が集計されている。職業、場所、手段、原因・動機および未遂歴については、自殺者数が少ない場合、個人情報保護のため秘匿処理されている。これらの項目を集計すると共に、年代別の自殺者数をもとに年代別の死

亡率を、同居者の有無別の自殺者数をもとに同居者の有無別の死亡率を算出した。

また、自治体コードをインデックスとして用いるため、市町村合併および自治体コードの変更への対応を行った。

開発環境としてはWindowsPC上のMicrosoft Excel2016(以下エクセル)、Adobe Acrobat DC Standard を用いた。エクセル上にプロファイルのフォーマットを作成し、各自治体の集計表とリンクさせることで、自治体毎のプロファイルを作成した。データの整理、基礎自治体毎のプロファイルの作成にはエクセル上のVBA スクリプトを用いた。

使用したデータは公表されているものであり、本研究開発にあたっての個人情報の保護および倫理的配慮に関する問題はなかった。

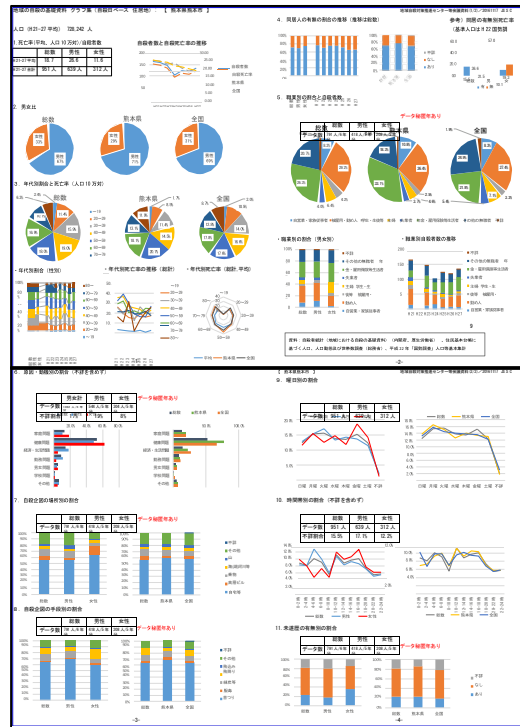


図2. 自殺の地域実態プロファイル（第1版）の例

C. 研究結果

元の帳票データは29ファイルから構成された。これらのデータから自治体毎に2151項目が集計されたが、この集計表では基礎自治体担当者にとって利用しにくく、更なる加工が必要であるため、要約とグラフ化が必要となった。グラフ化にあたっては、全項目を示すと煩雑となり閲覧性が低下するため、項目毎に選択して要約とグラフを示し自殺の地域実態プロファイルとした(図2)。グラフの選択に際しては、センター内の複数名の専門家による検討をおこなった。主な項目については、自治体毎の特性を把握しやすくするため全国値および所属する都道府県の値を比較対象としてグラフに示した。

作成したプロファイル数は基礎自治体である市区町村および政令指定都市の区、都道

府県の合計1963となった。都道府県および基礎自治体に対してプロファイルおよび集計表を配布した。配布ファイルの形式についてプロファイルは PDF形式、集計表はエクセル形式とした。これは配布、印刷時のレイアウトの一貫性を保つため、および加工時の利便性を図るためである。あわせて集計表をもとにプロファイルと同様の帳票を作成できるエクセルファイルも提供した。これは、近隣自治体との比較など、各地域の必要に応じた活用の利便を図るためである。

政令指定都市を除く基礎自治体へのプロファイルの配付は都道府県の自殺担当主管課もしくは地域自殺対策推進センター等に依頼した。各自治体への配布は平成28年12月に行った。

D. 考察

自殺の地域実態プロフィールの開発にあたって、多面的な実態を簡潔に提供する必要があった。提供したプロフィールについては、自治体より地域での説明に有効だったとの意見、一部を会議資料や報告書、広報等に引用したいとの希望や継続的な提供の希望等があった。自殺の地域実態プロフィールおよび集計表の転載、引用については許諾している。

他方、同規模自治体との比較の希望や、より多角的な視点からの分析の希望があったが、それぞれ基準の設定や標準化の点で対応が難しかった。また、並行して開発されている地域自殺対策の基本政策パッケージおよび地域特性パッケージに対応し、自殺と自殺リスクに関する地域特性に対する個別政策の必要性、優先度評価を含むようなプロフィールの開発を行う必要がある。

これらへの対応は今後の課題となった。

プロフィールの利用方法については、各種の会議などで解説することとした。地域の優先課題の把握方法として、性別や年齢、職業、世帯状況などの主な背景要因について、要因毎の人数の多さ、割合の多さ、死亡率の高さ、他の要因に比した相対的な多さなどに基づく複合的な評価を例示した(図3)。対策の上で把握してほしい具体的な点として、単に中高年男性や高齢者の自殺の割合が多いことだけでなく、全国や都道府県と比べて年齢構成や職業背景に相違はあるか、手段や場所の特徴はあるか、曜日や時間帯と既存の事業あるいはこれから計画する事業が適合しているか、などを例に挙げた。これらは、一見当然の内容ではあるが、プロフィールとして提供されなければ多くの基礎自治体にとって把握が困難な内容である。集計表をもとにプロフィールと同様の帳票を作成できるエクセルファイルについての問い合わせはなかった。

対策の優先課題のとらえかた。

- ・全国、周辺(全県)に比べ死亡率の高い課題
- ・自治体内で死亡率が高い課題(年代など)
- ・自治体内で割合が高い/人数が多い課題
 - ・人数が少ないところで、どう考えるか?
- ・対策/体制が不十分な課題
 - ・「生きる支援」の眼目:モレのない対策(効率的かどうかではない)

図3

利用されなかった、あるいは利用しにくかったことが考えられた。

開発環境およびスクリプト開発における工夫としては、大量のプロフィールを迅速に作成するため、高性能なPCを用意しファイル入出力を減らし可能な限りオンメモリで実行するワークフローを構築した。今後も、プロフィールの高度化に対応するための改善が必要であろう。

プロフィールの提供、配布にあたってはデータ量が大きくなったこと、ファイル数が増えたこと、配布先の行政機関毎に情報システムに違いがあること、自殺総合対策推進センターが利用できるファイル配布システムがないことから、原則としてCD-ROMでのデータ配布としたが、いくつかの点で改善が必要と考えられた。提供ファイル形式の変更、Webでのオンラインシステムの提供などが考えられるが、費用対効果、利用者の利便性を勘案する必要がある。

上記に示したように幾つかの課題はあるが、我々は自殺の地域実態プロフィールと政策パッケージを組み合わせることで地域の自殺対策が促進されることを期待している。

E. 健康危険情報 なし

F. 研究発表 なし

G. 知的財産権の出願・登録状況 なし